



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 大研医器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 玉牧 健二

TEL 06-6231-9917

四半期報告書提出予定日 平成29年11月1日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,234	1.3	833	2.3	833	2.5	511	18.4
29年3月期第2四半期	4,180	3.6	853	3.0	854	2.2	626	7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.12	17.10
29年3月期第2四半期	20.90	20.88

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,053	6,461	58.4
29年3月期	11,007	7,279	66.1

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 6,456百万円 29年3月期 7,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		18.00	25.00
30年3月期		9.00			
30年3月期(予想)				12.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	2.4	1,550	9.4	1,550	9.6	1,030	17.3	34.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	31,840,000 株	29年3月期	31,840,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,849,257 株	29年3月期	1,849,257 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	29,897,847 株	29年3月期2Q	29,990,743 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月20日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国の金融政策運営の影響や英国のEU離脱問題、北朝鮮の地政学的リスクの高まり等により経済不安は解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、病院内感染や医療事故防止対策の推進により国内外において医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長の一端を担うことを期待されており、日本医療研究開発機構の設立、革新的な医療機器開発支援及び医工連携をはじめとした医療機器開発支援ネットワークの構築など、近年、官民を挙げて業界発展のためのサポート体制が整備・強化されてきております。

しかしながら、規制緩和による国内外の新規、既存メーカーとの競争激化や製品の品質、有効性及び安全性の確保等に要するコストも増加しており、依然業界を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

① 売上高

売上高は、4,234百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主として、主力の吸引器関連において、病棟用のキューインポットが好調に推移したこと等によるものです。

② 営業利益

営業利益は、833百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは主として、減価償却費及び研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと等によるものです。

③ 経常利益

経常利益は、833百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これは主として、営業利益が減少したこと等によるものです。

④ 四半期純利益

四半期純利益は、511百万円（前年同期比18.4%減）となりました。これは主として、固定資産除却損及び50周年記念行事費用が特別に発生したこと等によるものです。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて122百万円増加し、6,413百万円となりました。これは主として、現金及び預金が52百万円減少したものの、製品が85百万円、原材料が62百万円、仕掛品が49百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて76百万円減少し、4,640百万円となりました。これは主として、建物が1,558百万円、工具、器具及び備品（有形固定資産「その他」）が134百万円それぞれ増加したものの、建設仮勘定が1,758百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて70百万円減少し、3,131百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が307百万円、支払手形及び買掛金が110百万円、短期借入金が50百万円それぞれ増加したものの、未払金（流動負債「その他」）が544百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて934百万円増加し、1,460百万円となりました。これは主として、長期借入金が935百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて817百万円減少し、6,461百万円となりました。これは主として、四半期純利益を511百万円計上したものの、自己株式が333百万円増加し、利益剰余金が剰余金の配当により539百万円及び自己株式の処分により350百万円、資本剰余金が104百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて52百万円減少し、2,267百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、530百万円（前年同期比53百万円減）となりました。これは主として、たな卸資産の増加が198百万円、法人税等を174百万円支出したものの、税引前四半期純利益を714百万円、減価償却費を106百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、542百万円（前年同期比402百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により532百万円支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期比440百万円減）となりました。これは主として、長期借入金を1,389百万円新規調達したものの、自己株式の取得により789百万円、配当金を539百万円支出したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は堅調に推移しておりますが、新工場が稼働を開始したこと、当初の想定どおり高い水準で研究開発投資を実施していくことなどから通期の業績につきましては、現時点では平成29年3月期決算短信（平成29年5月15日公表）に記載いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想につきましては本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,545	2,267,478
受取手形及び売掛金	2,725,996	2,732,657
製品	674,924	760,118
仕掛品	46,185	96,074
原材料	266,240	329,217
繰延税金資産	135,011	135,011
その他	122,276	92,607
貸倒引当金	△91	△91
流動資産合計	6,290,088	6,413,073
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	718,411	2,277,011
土地	1,703,670	1,703,670
建設仮勘定	1,866,226	107,434
その他(純額)	217,578	356,803
有形固定資産合計	4,505,887	4,444,920
無形固定資産	61,805	53,807
投資その他の資産		
投資有価証券	7,576	—
繰延税金資産	30,037	30,707
その他	143,913	140,292
貸倒引当金	△31,748	△29,050
投資その他の資産合計	149,778	141,948
固定資産合計	4,717,472	4,640,676
資産合計	11,007,560	11,053,749

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	878,333	988,582
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	439,952	747,752
未払法人税等	201,971	224,622
未払費用	394,251	400,050
賞与引当金	—	22,705
その他	837,980	248,109
流動負債合計	3,202,489	3,131,822
固定負債		
長期借入金	500,140	1,435,714
その他	25,386	24,312
固定負債合計	525,526	1,460,026
負債合計	3,728,016	4,591,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	505,204	400,875
利益剰余金	6,781,789	6,402,995
自己株式	△510,004	△843,004
株主資本合計	7,272,864	6,456,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	—
評価・換算差額等合計	1,520	—
新株予約権	5,160	5,160
純資産合計	7,279,544	6,461,900
負債純資産合計	11,007,560	11,053,749

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,180,213	4,234,753
売上原価	1,983,203	2,052,874
売上総利益	2,197,009	2,181,878
販売費及び一般管理費	1,343,632	1,348,427
営業利益	853,377	833,450
営業外収益		
受取利息	68	65
受取配当金	104	112
未払配当金除斥益	749	544
為替差益	—	781
その他	2,687	699
営業外収益合計	3,609	2,203
営業外費用		
支払利息	2,160	1,947
その他	171	200
営業外費用合計	2,332	2,147
経常利益	854,654	833,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,450
投資有価証券売却益	—	2,551
ゴルフ会員権売却益	1,650	—
特別利益合計	1,650	5,001
特別損失		
固定資産除却損	7,082	39,211
50周年記念行事費用	—	85,145
特別損失合計	7,082	124,356
税引前四半期純利益	849,221	714,152
法人税等	222,289	202,442
四半期純利益	626,932	511,710

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	849,221	714,152
減価償却費	90,680	106,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△650	△2,697
受取利息及び受取配当金	△172	△178
支払利息	2,160	1,947
売上債権の増減額(△は増加)	53,150	△6,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,867	△198,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,360	103,462
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,701	22,705
固定資産除却損	7,082	39,211
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,650	—
保険解約返戻金	△779	—
助成金収入	△90	—
未払金の増減額(△は減少)	△140,893	△114,357
未払費用の増減額(△は減少)	△6,488	5,549
未払又は未収消費税等の増減額	64,009	22,449
その他	38,108	15,556
小計	883,160	706,930
利息及び配当金の受取額	135	140
利息の支払額	△2,106	△1,963
法人税等の支払額	△297,368	△174,864
助成金の受取額	90	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,911	530,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,732	△532,744
投資有価証券の売却による収入	—	7,937
無形固定資産の取得による支出	△17,667	△13,667
ゴルフ会員権の売却による収入	5,650	—
保険積立金の解約による収入	1,376	—
その他	915	△4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,457	△542,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,389,000
長期借入金の返済による支出	△154,976	△145,626
自己株式の取得による支出	—	△789,000
配当金の支払額	△270,396	△539,293
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△4,475	△5,727
自己株式の処分による収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,848	△39,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,394	△52,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,435	2,319,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266,040	2,267,478

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年5月15日及び平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月1日付で自己株式1,000,000株の取得を行いました。この取得により自己株式が789,000千円増加しました。また、平成29年5月15日及び平成29年7月31日開催の取締役会決議並びに平成29年6月27日開催の第49期定時株主総会承認に基づき、平成29年8月18日付で自己株式1,000,000株の処分を行いました。この処分により資本剰余金が104,329千円、利益剰余金が350,670千円、自己株式が456,000千円減少しました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金が400,875千円、利益剰余金が6,402,995千円、自己株式が843,004千円となりました。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の製品群別に記載しております。

① 生産実績

製品群	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
吸引器関連	1,310,234	+9.0
注入器関連	593,056	△1.6
電動ポンプ関連	38,466	+72.5
手洗い設備関連	104,018	△35.2
その他	122,515	+28.4
合計	2,168,291	+4.1

（注）1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

製品群	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
吸引器関連	2,742,037	+4.5
注入器関連	1,061,596	△0.5
電動ポンプ関連	51,469	+15.5
手洗い設備関連	260,959	△20.1
その他	118,689	+1.6
合計	4,234,753	+1.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。